



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4165 号 2018.1.25 発行

相模原殺傷事件から1年半 元職員の被告 自己正当化続ける



NHK ニュース 2018年1月25日
相模原市の知的障害者施設で46人が殺傷された事件から、26日で1年半です。殺人などの罪で起訴された元職員の植松聖被告は今週、NHKが行った接見を通じた取材に対し、今もゆがんだ差別的な考えを持ち、殺害しか方法がなかったとみずからを正当化する主張を続けていました。一方で、犠牲者や遺族への明確な謝罪はありませんでした。

この事件は、おとし7月26日未明、相模原市緑区の知的障害者の入所施設「津久井やまゆり園」で、入所していた障害のある人たちが次々に刃物で刺されて19人が殺害され、27人が重軽傷を負ったもので、元職員の植松聖被告（28）が殺人などの罪で起訴されています。

NHKは、障害があるという理由で、大勢が殺害された事件の深層に迫ろうと、植松被告と去年6月から手紙のやり取りを続け、今週、勾留されている横浜拘置支所で初めて接見しました。

植松被告は、逮捕された当時のような金髪ではなく、髪を伸ばして後ろに束ね、黒のダウンジャケットを着て面会室に現れました。

事件を起こした理由を改めて聞くと「重度の障害者は意思疎通が取れないので、存在自体が不幸を作る」と、差別的な考えが理由だったと一方的な主張を繰り返しました。

こうした考えを持ったきっかけの1つとして、10通にのぼる手紙や接見の中で、施設で働いていた当時、風呂場で発作を起こして溺れそうになった入所者を助けたものの、家族からお礼を言われることもなく、障害者は家族にとって望まれている存在なのか疑問に感じたと身勝手な考えを示しました。

そのうえで接見で「なぜ殺害という方法を選んだのか」と問いただすと、「どうしたらよかったと思うか。殺害以外にほかに方法はなかった」と、今もゆがんだ差別的な考えを持ちみずからを正当化する主張を続けていました。しかし、犠牲者や遺族への明確な謝罪はありませんでした。

生活保護 貧困対策に逆行 子育て世帯4割が減額へ 東京新聞 2018年1月25日

二〇一八年度の生活保護費見直しで、約十五万に上る子育て世帯のうち四割近くが減額になる見通しとなった。政府はひとり親世帯への「母子加算」を平均二割カットするほか、児童手当に当たる「児童養育加算」も一部を減らす方針。野党は「子どもの貧困対策に逆行する」と反発している。

ひとり親世帯に支給される母子加算は、現在の平均月二万一千円から一万七千円に減額

内容・目的		主な変更点
子育て世帯の生活保護費見直し	児童養育加算	一般世帯の児童手当に対応
	母子加算(ひとり親)	ふたり親世帯と同水準の生活を保障
	教育扶助	義務教育に必要な費用を賄う
	世帯分離	大学に進学した子どもは保護対象から外す仕組み
		対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡大。3歳未満は月1万5000円から1万円に減額
		平均月2万1000円から1万7000円に減額
		学習支援費(クラブ活動に限定)を定額支給から実費支給に変更。上限額は小学生が半減、高校生が年約6万2000円から約8万3000円に引き上げ
		ほぼ現行のまま

されるが「ひとり親だからこそ必要となる経費が十分に考慮されていない」との指摘もある。

子どもの健全育成のため、子育て世帯に支給する児童養育加算は、対象を現在の「中学生まで」(月一万円)から「高校生まで」(同)に拡大する。一方で三歳未満は一人当たり月一万五千円から一万円に減額。一般家庭には一万五千円の児童手当が支

給されており、野党は「貧困家庭への差別だ」と批判する。

高校生の学習支援費は、上限を年約六万二千元(定額)から約八万三千元(実費)に引き上げ、生活保護世帯の子どもが大学などに進学する際は一時金を支給する。

受給費全体では、六割の子育て世帯で増額となるが、大学などに進学した場合、世帯に支給される保護費から子どもの分を大きく差し引く「世帯分離」の仕組みは残ったまま。

専門家は「進学を阻む要因が解消されていない」としている。

◆就学援助、対象減る恐れ 保護受けない低所得世帯に余波

政府が十月から生活保護の基準額を引き下げること、生活保護を受けていない低所得世帯の子どもに給食費や学用品代を支給する「就学援助」の要件が厳しくなる、との懸念が出ている。低所得世帯への生活支援制度は、生活保護の基準額を参考に支給対象を決めるためだ。

政府は影響が出ないようにするとしているが、就学援助は地方自治体の単独事業で、国に権限はない。五年前の前回に生活保護基準額が引き下げられた際、全国で多くの自治体が就学援助を縮小した。

保育料の減免、医療保険の自己負担の上限額の軽減など多くの生活支援制度は、国の事業で、生活保護の基準額が引き下げられても、



国の判断で適用要件を据え置くことができる。

問題は自治体の単独事業で、特に就学援助への影響が懸念される。支給対象世帯として、各自治体が生活保護基準額の「一・一倍」「一・三倍」などの所得と適用対象を独自に定める仕組み。政府は前回の生活保護引き下げの際、各自治体に就学援助に影響させないよう要請したが、全国八十九市区町村で就学援助の基準が引き下げられ、多くの子どもが対象外となり、就学援助費を受け取れなかった。

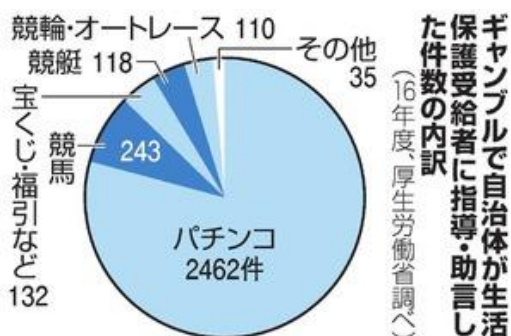
横浜市の場合、前回の生活保護基準額の引き下げ前は両親と小学生の子ども二人の標準世帯で年収約三百五十八万円以下を就学援助の対象としていたが、引き下げ後の一四年度から約三百四十四万円以下に。推計九百七十七人の子どもが対象から外れたという。

東京都中野区も、標準世帯（横浜市とは世帯人数などが異なる）で基準を年収約三百三十五万円以下から、一四年度に約十一万円下げた。就学援助を受ける子どもの割合は一三年度の24・8%から、一七年度は19・8%と大きく減った。

区教育委員会事務局は「判断基準は生活保護に準じているため、厳格に適用した」と話す。（編集委員・上坂修子）

<生活保護> 憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障し、自立を助ける制度。収入が国の定める最低生活費に満たない場合、不足分を支給する。食費や光熱費などに充てる「生活扶助」や家賃に充てる「住宅扶助」、義務教育に必要な学用品を賄うための「教育扶助」などがある。生活扶助は5年に1度見直され、政府は2018年10月から全受給世帯の3分の2で段階的に最大5%引き下げ、3年かけて国費計約160億円を削減すると決めた。

生活保護受給者のギャンブル、指導・助言3100件 朝日新聞 2018年1月25日



生活保護受給者のパチンコや競馬などのギャンブルをめぐり、全国の自治体がお金を使いすぎている恐れがあるなどとして2016年度に指導・助言を計3100件していたことが、厚生労働省の初めての全国調査で分かった。受給者のギャンブルは禁止されていないが、厚労省は使いすぎは本人の自立の妨げになるとし、自治体に適切な指導を引き続き求める方針だ。

調査はギャンブル依存症が社会問題化するなか、生活保護受給者の実態を把握する狙いで実施。福祉事務所を置く自治体に16年度中のケースワークの記録をもとに報告してもらった。

指導・助言のギャンブル別の内訳では、パチンコが2462件で最も多く、約8割を占めた。競馬の243件、宝くじ・福引などの132件が続いた。

生活保護費は、定められた最低生活費から収入を差し引いた額が毎月支給される。ギャンブルでもうけた場合は収入として申告する必要がある。指導・助言の内容は、使いすぎの恐れのほかはこの申告を促すことなどだったという。

16年度にギャンブルによる収入申告があったのは、464件で計4億260万円。最多は宝くじ・福引などの215件で、計3億8675万円だった。一方、申告しなかったり、実際より少ない金額を申告したりして生活保護費を不正受給していたのは100件、計3056万円あった。

生活保護の受給者数は約213万人。調査では同じ人に複数回指導した場合も含まれており、厚労省の担当者は「指導の内容も様々で、件数自体を評価することはできない」とする。ただ、使いすぎで食費などを削ったり、依存症に苦しんだりする人もいるとし、「金銭管理の支援や医療機関などとの連携を進める手がかかりとしたい」と話す。

生活保護制度に詳しい花園大学の吉永純教授は「綿密な調査ではないものの、受給者の数から見れば指導件数は非常に少ない。イメージされがちなほどギャンブルにお金が浪費されているわけではないことを裏付ける結果だ」と指摘する。その上で「娯楽にお金を使うこと自体は問題はないが、家計に支障が出ていれば指導が必要な場合もあるし、依存症の疑いがあれば治療機関と連携するなど、最低限度の生活を守るための適切な支援が求められる」としている。（佐藤啓介）

行政注目、メール誤認防ぐ新ソフト 100自治体が採用



川口県情報監が開発、不正データ正確に除去

佐賀新聞 2018年1月25日
開発した「サニタイザー」の機能を説明する川口弘行・県情報企画監

マイナンバー制度の本格運用を前に、情報漏えいを防ぐために自治体が導入したセキュリティーシステムが原因とみられるトラブルが全国で相次いだことを受け、川口弘行・佐賀県情報監（46）が開発した対策ソフトが注目を集めている。データの安全性を確認する性能を高め、国産ワープロソフトの文書にも対応。問題のないメールや添付書類が自動で削除されるのを防ぐ効果が期待されるとして、佐賀県など約100自治体が採用している。

自治体はマイナンバー関連システムと一般事務用端末、インターネット接続システムを分離し、メールなどで届いたデータを事務用端末で使う際にはウイルスを除去する「無害化」システムでチェックすることが決められている。

ただ、システム導入の副作用として、問題のないメールや添付書類が、迷惑メールや安全性が疑わしいファイルと誤認され、自動的に削除されるトラブルが続出。45都道府県の300超の市区町村で業務に支障が出ていたことが分かった。

川口情報監が開発したのは「サニタイザー」というソフトで、データの構造を分析して不正なプログラムを発見、ピンポイントで除去する。誤認によるファイルの自動削除を防ぎ、書類の内容を読み取れない「文字化け」も解消したという。

利用価格は年間30万円からで、官公庁や学校などで利用されている国産ワープロソフト「一太郎」にも対応。海外製の無害化システムでは受け付けられないことが多かった文書も見られるようにした。

川口情報監は、芝浦工業大学大学院で工学の博士号を取得。東京都や高知県で電子行政システムの構築に携わった経験がある。県の非常勤嘱託職員で、3月に任期を終了する。ソフト販売会社を佐賀市に設立しており、4月以降、事業を本格化させる。

川口情報監は「サイバーセキュリティーの専門家は行政機関に少ない。情報システムを使った行政サービスの向上に向けて、培ったノウハウを役立てていきたい」と話す。

マンガで納税啓発 宇都宮市職員が作家、反響上々 産経新聞 2018年1月24日 「広報うつのみや」平成29年12月号に掲載された「ニャンニャン係長」

宇都宮市の広報誌やホームページで連載している4コママンガ「徴収担当ニャンニャン係長」が好評だ。ネコの係長が税金や水道料金などについてユーモアたっぷりに説明、親しみやすく収納を啓発している。

「ニャンニャン係長」は、市税などの収納対策の一環として、市民にわかりやすく伝えることを目的に制作。平成23年10月に市広報誌「広報うつのみや」で連載を始め、昨年7月からはホームページ（HP）にも掲載したところ、メールなどでの反響もあり手応えは上々だ。連載はこれまでに51話を



数える。

作者は市納税課特別対策室専任主査の森秀夫さん（57）。趣味でマンガを描いていたため作成に名乗りを上げた。ネコ好きなことから主人公に「ニャンニャ係長」を抜擢。「4コママンガなので必ずオチをつけるようにし、ユーモアがある中でも正確に伝えるよう心がけている」と森さん。2月は確定申告時期に合わせて「マイナンバーの必要性」がテーマのマンガを予定している。

「ニャンニャ係長」は、口座振替推進のためのポスターやポケットティッシュのイラストにも登場。徴収担当キャラクターとして活躍してきた。同課では「今後も継続していきたい」と話し、市民に納付意識を高めてもらう考えだ。（松沢真美）

「やり直し」手伝って 再犯防止協力呼び掛け 大阪日日新聞 2018年1月25日



山形刑務所での取り組みについて講演する竹中さん＝24日、大阪市阿倍野区の区民センター

刑務所を出所した人が再犯をしないように支えようと、大阪市中央区の一般社団法人「よりそいネットおおさか」は24日、同市阿倍野区の区民センターで講演会「この街のどこかで...」を開いた。元吉本興業の広報担当で、今は刑務所で笑いコミュニケーションに関する講義をしている竹中功さん（58）が「（刑務所から）帰ってくれば1人の人間。やり直しを手伝って」と呼び掛けた。

同法人は、出所後や少年院の退院後の自立支援に向けた相談や啓発に取り組んでいる。同法人によると、2016年の刑法犯の検挙人数に占める再犯者率は48・7%に上り、1996年から徐々に増えているという。

竹中さんは、15年から山形刑務所（山形市）で満期出所者に講義し、再犯防止に取り組んでいる。会話に笑いを取り入れることで、人との関係が円滑になったり、一緒にいて楽しいという感情が生まれることを説明しているという。

講演では「僕が塀の中に入ることは板一枚（の差しかない）。その意味では同じ人間同士だ」「（出所者の）やり直しを手伝ってほしい。その人がまた社会を支えてくれる」と訴え、支援の広がり期待を寄せた。

米国 性的虐待、女子体操元チーム医に最長175年禁錮刑



毎日新聞 2018年1月25日
米国体操協会元チームドクターのラリー・ナサール被告（中央）＝AP

【ニューヨーク國枝すみれ】米中西部ミシガン州の連邦地裁は24日、五輪金メダリストの女子体操選手ら少なくとも156人に性的虐待を加えた米国体操協会元チームドクターのラリー・ナサール被告（54）に対し、最短で40年、最長で175年の禁錮刑の判決を言い渡した。

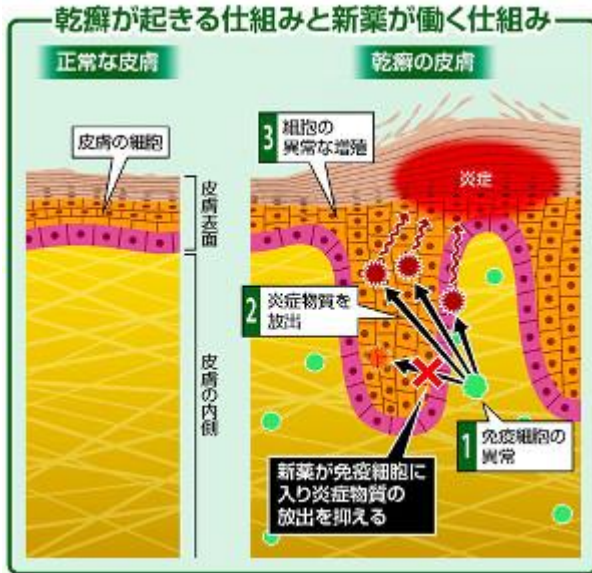
約30年にわたって同協会に所属し、五輪4大会に同行。治療名目で女子選手に性的虐待を繰り返していたとされる。ロンドン五輪（2012年）の金メダリスト、ジョーディン・ウィーバーさん（22）やロンドン、リオ五輪（16年）の金メダリストのアレクサンドラ・レイズマンさんら（23）も被害を受けた。

法廷では7日間に渡り、156人の証言が読み上げられた。19日に出廷したレイズマンさんはナサール被告をにらみつけ、「ずっと前に牢獄に入るべきだった」と非難。問題を

放置してきた体操協会に対しても「誠意はあるのか」と批判した。

ナサール被告は15年にチームドクターの職を失い、16年に逮捕された。児童ポルノ所持の罪で既に禁錮60年の判決を受けている。24日の判決は7件の性的虐待に対するものだけで今後も量刑が増える見通し。

乾癬治療、新しい飲み薬が四半世紀ぶり登場…副作用少なく



状態。かゆみを伴ったり、爪が変形したりする場合もある。なりやすい体質に、肥満や糖尿病、ストレス、風邪といった要因が重なって発病すると考えられ、患者は国内で約40万人とされる。

他人には感染しないが、患者にとっては、見た目の問題から生じる生活上の苦勞が深刻だ。例えば、症状を見られないようにと外出を避ける、落ちた皮膚が目立つため黒っぽい服を着られない、などの問題がある。

薬の種類	特徴	課題
ステロイド (塗り薬)	基本的な治療で 即効性がある	広い範囲に 塗るのが大変
新薬 (飲み薬)	重い副作用が 起きにくい	効き目が緩やか
免疫抑制薬 (飲み薬)	効き目が 比較的強い	血圧上昇や 腎機能低下の 副作用がある
生物学的製剤 (注射や点滴)	炎症物質の 働きを抑え、 効き目が強い	感染症に かかりやすくなる。 価格が高い

れた生物学的製剤となる。

昨年3月に発売された「オテズラ」(商品名)は、免疫細胞に取り込まれて炎症の原因となる物質の放出を抑え、全身に作用する。人により下痢や吐き気はあるが、重い副作用は起きにくいとされる。

読売新聞 2018年1月24日

皮膚にかさぶたのような発疹が広がる乾癬の新しい飲み薬が昨年、約25年ぶりに登場した。従来の飲み薬と違い、重い副作用が少ないのが特徴とされる。横浜市に住む会社役員の男性(51)は、新しい飲み薬に変えたところ、副作用の高血圧や腎機能低下から解放された。(米山肅彦)

見た目の問題…
生活上の苦勞が
深刻

乾癬は、厚く硬い発疹が頭や肘、脚などに広がり、ぼろぼろとはがれるのが主な症状。かゆみを伴ったり、爪が変形したりする場合もある。なりやすい体質に、肥満や糖尿病、ストレス、風邪といった要因が重なって発病すると考えられ、患者は国内で約40万人とされる。

皮膚は、表面で新しい細胞が作られ、通常は約1か月のサイクルで古い細胞と入れ替わる。乾癬を発病すると、免疫細胞の異常で炎症が起こり、新しい細胞が過剰に増殖するため、そのサイクルは4~5日に短縮する。その結果、細胞が重なってふくらみ発疹となり、古い細胞ははがれ落ちる。

症状範囲が部分的なら、塗り薬

治療は薬が中心。症状の範囲が部分的なら炎症を抑えるステロイドなどの塗り薬を使う。範囲が広がると、飲み薬や、生物が合成するたんぱく質をもとに作ら



いずみ野皮膚科（横浜市）院長の増田智栄子さんは「効き方は穏やかだが、身近な開業医に通って治療できる」とメリットを語る。

会社役員の男性は約7年前から、従来あった飲み薬の免疫抑制薬を使ってきた。発疹はかなり減ったが、血圧上昇や腎機能低下の副作用があり、定期的に検査を受けてきた。増田さんの提案で新薬に変えると、どちらの検査値も改善した。男性は「安心して生活できる」と話す。

飲み薬では症状が治まらない重症患者は、注射や点滴の生物学的製剤を使う。炎症物質にくっついて炎症を強力に抑えるが、作用が強い分、感染症にかかりやすくなる。B型肝炎や結核にかかると再発の恐れがあるなどいくつか課題があり、問題が起きた際に対応できる病院で主に使う。

重い副作用が少ないとされるオテズラだが、油断は禁物だ。東京医科大学皮膚科教授の大久保ゆかりさんは「新薬は思わぬ副作用が起きることもあり、臓器への影響を調べる検査は時々受けてほしい」と話す。

日常生活での留意点

- 喫煙や過度な飲酒は避ける
- 食事は魚や野菜中心が望ましい
- ストレス発散を
- ほどよく日光にあたる
- 入浴中に肌を強くこすらない
- 保湿剤をこまめに塗る

悪化させないため…喫煙や飲酒は避ける

乾癬を悪化させないため、普段の生活では、喫煙や過度の飲酒は避け、低カロリーで魚や野菜中心の食事を取るのが望ましい。ストレスは症状悪化につながるため、趣味やスポーツで気分転換することも大切だ。

皮膚を刺激しないよう入浴時は強くこすらず、せっけんを泡立てて軽く洗う。

風呂は熱いとかゆみが増すので、40度までのぬるめがよい。増田さんは「乾燥を避けるために保湿剤を塗るのも大切」と話している。

障害児学校に設置基準を 国会議員に署名提出 「めざす会」 7万6583人分



しんぶん赤旗 2018年1月25日
署名を提出する「障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会」のメンバー（右）と受け取る吉良参院議員＝24日、国会内

「障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会」は24日、国会内で請願署名集会を行い、各党各会派の国会議員に7万6583人分の署名を提出しました。

障害児学校は設置基準がなく、障害児学校の児童数が増えているのに学校増設はほとんど進んでいません。カーテンで教室を仕切る、調理室を教室にするなどの教室不足・過密化は深刻です。

めざす会の佐久美（さくみ）順子会長は「文部科学省は、“障害に応じた柔軟な対応をするために設置基準を設けない”と回答していたが、設置基準がないためにたくさん問題が出ている。この問題を多くの人に広げたい」と語りました。

障害児学校の保護者や教員が「マンモス校化し教室が足りない」「教育の格差をなくして」など訴えました。

茨城県の女性は、娘が通う学校は開校当初は在校生が180人だったのが410人に増えたと話し、「教室が過密化して先生が生徒に寄り添うことが難しくなっています。障害児学校にだけ設置基準がないのは差別ではないか」と憤りました。

埼玉県の女性は「調理室やプレイルームが一般教室に転用されている。これでは特別支援学校の機能を持っているとはいえない」と話しました。

日本共産党の吉良よし子参院議員があいさつし、署名を受け取りました。

障害者事業所また閉鎖 福山、経営難で3月末解雇へ 中国新聞 2018年1月25日
福山市内で障害者の就労継続支援A型事業所の閉鎖方針が相次いでいる問題で、新たに同市神辺町の事業所「ワークセンターのぞみ」が3月末で利用者を解雇し、閉鎖する考えを示していることが24日、分かった。経営難が背景にあり、利用者の定員は20人。同事業所は再就職先の確保に努める意向とみられる。
同事業所は同市神辺町の運営会社「のぞみ福祉会」が2011年4月に設立。花、野菜の栽培や出荷準備などを事業とし、市内外から通う障害者が働きながら技能を身につけている。
関係者によると、のぞみ福祉会の代表者が24日、利用者、事業所を3月31日で閉鎖する方針を伝えた。昨年4月、厚生労働省が障害福祉サービスの提供に対する自立支援給付金を、利用者の賃金に当てることを原則禁止したことなどを契機に、経営が行き詰まったと説明しているという。
市内では昨年11月、一般社団法人「しあわせの庭」(曙町)が同市と府中市の2事業所で利用者106人を解雇。別のA型事業所も2月末で閉鎖する方針を示した。福山市内のA型事業所は現在計21カ所。うち12カ所が経営難で市の指導を受けている。

企業の採用意欲、契約・派遣・中途でも高く 民間調べ

日本経済新聞 2018年1月25日
就職情報大手のマイナビ(東京・千代田)は25日、企業による契約社員や派遣社員の採用意欲が前年より10ポイント以上高まったとする調査結果を発表した。中途採用の採用意欲も伸びた。新卒採用では学生優位の「売り手市場」が続き、企業は採用難に苦しんでいる。新卒以外のあらゆる雇用形態を駆使して人手不足を補おうとする採用姿勢の表れといえそうだ。
新卒と中途の採用で同社サービスを利用する企業を対象に2017年11月21日から12月19日にアンケートを実施し、1024社から回答を得た。
新卒の正社員の採用意欲は94.8%だった。高い水準だが、売り手市場で採用が難しいためか、前回の16年の調査に比べて2.5ポイント下がった。これに対し、契約社員は13.2ポイント増の41.7%、派遣社員は15.9ポイント増の30.3%と、それぞれ10ポイント以上伸びた。パート・アルバイトは9.9ポイント増の39.5%だった。
また、中途採用の採用意欲は72.5%と16年の調査から7ポイント増えた。「中途入社や定年後の再雇用など複数の雇用形態を組み合わせる動きが目立った」(マイナビ)。同社の転職情報サイト「マイナビ転職」の17年の掲載職種数も前年比で13%伸びたという。
新卒の採用予定人数は前年の調査時とほぼ横ばいだが、対象とする学生は短期大学が62.1%と5.4ポイント増、高等専門学校(高専)が3.9ポイント増、専門学校が3.7ポイント増だった。大学生、大学院生の採用競争激化を受けて、間口を広げる動きが出てきている。
一方、4月の障害者雇用促進法の改正に伴い、採用情報の掲出、採用人数増などの行動を取った企業は27.3%だった。障害者の法定雇用率が2%から2.2%に上がるほか、精神障害者も計算対象に加わる。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行